

## 特 集 2

# アメリカ労働政治の変容

## — トランプ・ショックからみえるもの —

しのだ  
篠田 徹

●早稲田大学社会科学総合学術院・教授

### 1. 労働政治

みなさんは労働政治という言葉を聞いたことがあるだろうか。文字通り働く人やその家族の問題、あるいは働く職場や住んでいる地域の問題をめぐる政治のことである。

日本を含め世界で働く人はどんどん増えている。人口増もあるが、日本のように少子高齢化のところでも、女性や高齢者の間で働く人は増えている。「働く人類」にとって、労働政治とはほぼそのまますべての人びとの政治を意味する。

一方働く人やその家族、そしてそれらの人びとが働く職場や住んでいる地域の問題は、生活にもっとも大きな影響を与え、関心をもっとも高いものである。その中心に年々深刻さを増している失業や労働条件の悪化の問題がある。

そしてこの失業や労働条件悪化の原因には、グローバル化や技術革新なども含まれている。これらのことはその影響をポジティブに受ける人たちとネガティブに受ける人たちの間で評価が分かれるだけにその解決は容易ではない。

ただ先進国で福祉国家が限界に達し、途上国で

は社会保障すらおぼつかない状況で、雇用の問題は人びとの生死を分ける。だから言葉の意味どおり死活問題になっている。

他方で仕事や雇用の問題が、解決とはいえないまでも改善すれば、社会や世界の状況はずいぶんよくなることも確かだ。たとえばいま世界をなやます国際テロや紛争は、仕事さえあればそうしたことに関わらなくてもよかった人びとによって担われている現実がある。

このように労働問題は地域から地球全体にいたるまで、政治のもっとも重要なテーマになっている。日本で安倍政権が一貫して労働問題を最重要課題にしているのは偶然でもなければ、安倍首相の特徴ともいえない。

以下ではアメリカの話をするが、ここで考えることはアメリカのみならず、日本やほかの国々にとっても関係があることを覚えておいていただきたい。そして労働政治というものが働く人びとだけでなく、わたしたちすべての人びとにとっても大事であることを理解していただきたい。

## 2. アメリカ労働政治の基礎知識

アメリカに労働運動があるのかと思っておられる方もいらっしゃるかもしれない。日ごろグローバル資本主義の権化のように語られ、聞こえてくる話は桁違いの資産を有するお金持ちのことか、危険をかえりみず国境をこえてやってくる移民のことか、おびたしい数の受刑者のことばかりならば、そう考えるのも無理はない。

けれどもこの国は19世紀の中ごろ、すなわちペリーが浦賀に来航する少し前から労働組合や労働運動が存在し、それ以来、1980年代までアメリカの働く人びとの生活に多くの影響を与え、政治においても大きな力をもっていた。

これから述べるように、その影響力と政治力は過去40年の間に大きく低下するが、それでもナショナルセンターであるアメリカ労働総同盟・産別会議（AFL-CIO）の構成員は、その世界で最大である（中国の総工会という自称労組を含めなければ）。

アメリカといえば、二大政党制でそれが共和党と民主党であることはご存知のかたも多いと思うが（いろんな意味で大統領と共和党の間に最初からすきま風が吹いてはいるが、現在のトランプ政権は一応共和党政権である）、この歴史も労働組合や労働運動以上に長い。

ただ現在保守と考えられている共和党は、19世紀後半まで南北戦争で奴隷解放を支持したように、むしろ進歩派であった。これがケネディ、ジョンソンと民主党政権が黒人に投票権を与えた1960年代の公民権法以来、南部の白人が大挙して共和党に鞍替えしたころから、共和党はマイノリティに対して厳しい政策をとる政党になったが、いまでも「リンカーンの党」といういい方でその原点を

強調する場合もある。

対する民主党は、20世紀のはじめまで政党としては共和党に明らかに遅れており、政治腐敗や思想信条や生活習慣がアメリカ社会の主流派とは異なるマイノリティを支持者に含む党としてそのイメージは必ずしもよくなかった。この民主党をアメリカ政治の本流にしたのが、1932年に政権につき、第二次大戦の勝利の直前までアメリカを繁栄と世界の覇者に導いたルーズベルトであった。

彼はさまざまな集団がその利益実現を競い合う多元的なアメリカ社会にあって、それをできるだけバランスよく統合するという一大プロジェクトを政府の力で実現しようとし、その同盟者に労働運動を選んだ。というのも大恐慌で疲弊したアメリカ社会にとって、階級対立を引き起こしかねない労働問題の解決と、それまで差別されていたマイノリティや新移民を含む労働者の政治経済的、社会文化的統合が最大の課題であったからだ。

こうした考えに基づいてルーズベルトが始めたニューディール政策は、その後、1970年代まで基本的に引き継がれ、その間、アイゼンハワーの共和党政権があったが、その政策基調は前後と大きく変わらなかったため、政治的には1930年代前半から1970年代後半までの間を民主党主導の時代ととらえるのがアメリカでは一般的である。

この民主党主導の時代はまたニューディール連合の時代とも呼ばれる。この連合は、階級間や人種間の和解を図る政府を中心に、そのもとで行われるさまざまな政策やその法的枠組みに基づく諸活動を通じて、労働者やマイノリティ、経営者や農民などさまざまなセクターの利益団体を束ねた。またこの連合は、これら政策や諸活動の立案と実施に関わる諸組織の末端から最上層にまたがるおびたしい数の行政官や専門家、政治家や団体指導者である「進歩派」や「リベラル」と呼ばれる体制の担い手たちによって支えられていた。そし

て労働組合はこのニューディール連合の要の位置を占めていた。

### 3. トランプ・ショック

この民主党主導政治とニューディール連合がほころびはじめるのが、1970年代であり、それが本格化するのが1980年代。そしてこの両者の再編を試みるがそれが失敗して、最終的な崩壊が確定したのが、今回のトランプ政権誕生というのが、筆者の過去40年のアメリカ政治の見立てである。

まずほころびは、民主党主導政治の絶頂の直後、1960年代末のベトナム反戦など若者を中心とした反体制運動の高揚と人種和解をめぐる軋轢の激化のなかで、そこに疎外感を感じたブルーカラー労働者の反発でニクソン共和党政権が誕生したことで露呈した。

このブルーカラーの憂鬱は、石油ショック以降のアメリカ経済の停滞と日本企業の進出で、経営側が従来の協調的労使関係の転換を図った1970年代後半以降深まってゆき、それが「偉大なアメリカの復活」を唱えるレーガン共和党政権を生む。当時レーガン大統領を支持したたくさんのブルーカラー労働者は「レーガン・デモクラッツ」と呼ばれた。

その後、かつてアメリカ製造業の心臓部であった中西部をはじめとする地域の産業空洞化と失業や人口流出は加速化する一方、1970年代からはじまったマイノリティが集住する都市部の荒廃と中間層化した労働者階級の郊外への転出も止まることはなかった。これに呼応して共和、民主両党とも高学歴化する女性を含む郊外の白人中間層へと選挙と政策の焦点を移していくが、白人ブルーカラー労働者やマイノリティはこれを自分たちの軽視と感じた。

もっともこの変化は、福祉カットで痛手をこうむったにもかかわらず、黒人の間で高い人気を誇ったクリントン大統領や黒人初の大統領であったオバマ政権が中南米からの不法移民の包摂的解決をめざしたおかげで、マイノリティは大きく民主党から離反はしなかったが、白人ブルーカラー層はますます反感を募らせた。またクリントン政権から北米ではじまった貿易自由化はオバマ政権時代のTPPに至るまで、雇用の流出を恐れるブルーカラー労働者には苦悩の種であった。

このように昨年の大統領選挙までに、アメリカの産業空洞化した中西部の白人ブルーカラーを中心とした組合員を含むアメリカ労働者の民主党ばなれば、およそ40年間ずっと進行していたのであり、トランプ大統領の誕生は、いわば日本庭園の獅子脅しの竹筒にすこしずつたまった水の量が左右のバランスを逆転させ、竹筒が高らかに音を立てて跳ね上がる瞬間のように、民主党を見放すところにまで至ったということである。

### 4. アメリカ労働政治の構造変化

このように民主党主導政治はトランプ大統領誕生でひとつの時代を完全に終えたが、それはニューディール連合の完全崩壊をも意味した。

前述したように、労働組合はニューディール連合の要であったわけだが、今回の選挙結果でもっともショックであったことは、あれほど組合がヒラリー氏支持を訴えたにもかかわらず、予想をこえて組合員がトランプ氏を支持したことである。それは組合員の組合ばなれが決定的な段階にきたことを意味する。

アメリカの組合員と組合の関係は、企業が介在する日本とちがってより直接的であり、組合員の組合への依存は労働条件や就職や医療年金など生活面で大きい。つまり今回の選挙結果は、そうし

たことで組合員を引き止めることもはやできないくらい、組合の影響力はいろいろな意味で低下したことを物語る。

実際、アメリカのビジネス世界における無組合基調はこの間ゆるぎないものになっており、組織率の低下はとどまるところを知らず、かつて3割台であったのがいまは全体で10%余り、民間部門だけでは7%前後にまで落ち込んだ。またいまや組合の基幹部門となった公的セクターは、州政治を握る共和党政権の反労組政策で防戦一方である。また頼みの民主党においても、これまで「ひと、もの、かね」を出してきた最大のスポンサーにもかかわらず、組合の党内での影響力は低下の一途をたどってきた。

ただここで忘れてならないのは、民主党主導政治やニューディール連合というのは、労働運動を有力同盟者にし、労組が要の役割を果たしたとはいっても、それを支えたのは、労組を含め社会のいたるところにちりばめられた「進歩派」や「リベラル」といわれる無数の活動家であったということだ。

もっとも活動家といっても、民主党に雇われている訳でも、「進歩派」や「リベラル」を仕事でやっているのでもない。それはいつてみれば「進歩的」や「リベラル」な生き方、暮らし方であり、そういう日常の考え方や日ごろの人との付き合い方をしている人たちのことである。

もちろんここには濃淡があるし、くせや得意不得意はあるが、こういう人たちは総じて仕事や家庭、地域や友人づきあいのなかで、自然とあるいは意図的に社会のあるべき姿を自らの言動や行いで周囲に示してきた。そしてこういう生き方、暮らし方が、ときには反発を買ったとしても、基本的に周囲や社会でリスペクトされていたからこそ、そういう人びとが世代をこえて再生産されてきた。

だからこの民主党主導政治やニューディール連

合で、労働運動が同盟者であり、労働組合が要の役割を果たすというのは、政治的な意味以上に、文化的に、すなわち働くことは人間や社会にとって尊いことであり、それは誰であり、どんな仕事であれそれぞれに価値があり、互いに認められるべきだという生き方、暮らし方、考え方、付き合い方を体言することを意味した。なぜならストやデモはもちろん労働組合の活動は、こうした価値観やモラルがなければそもそもなりたたないからである。

格差拡大や人種対立といった社会分断はもちろん、さまざまな心の病の進行や人間関係の困難さの深刻化など近年のアメリカがかかえる問題は、多かれ少なかれこうした1930年代から半世紀近く根をはり、それはアメリカ社会の土壌においてアメリカ民主主義という水脈から養分を吸収していたアメリカの労働文化の衰退あるいは枯渇という文脈と関係がある。

それだけにことは政党や選挙、政権や政府の問題にとどまらない。これからどうするのか、前の時代にもどるのか、新しいものをつくるのか、問われているのはアメリカとアメリカ人のこれまでの生き方、暮らし方である。

## 5. アメリカから日本を考える

このように考えたとき、では日本はどうだろうか。確かにずっと日本にいとこの間そんなに変わっていないような気がしないでもない。けれどもよく考えるとわたしたちの生き方、暮らし方は大きな変化を迫られ、また一部はすでに変わっている。

「失われた十年」が「二十年」になり「三十年」にちかづくいま、わたしたちの生き方、暮らし方、考え方、付き合い方は大きく変わったが、何

か方向感が定まらない。この間、政権交代を含む劇的な選挙が何度かあったが、その地すべり状態が方向感の定まらなさを裏書している。そんななか選挙で勝ち、政権を安定させる秘訣は、わたしたちに本質的な選択肢を与えないまま、なんとなく世の中の流れについていくことにあるようだ。

けれどもこうしたもやもや感もわたしたちの心のなかにずいぶんたまってきており、そろそろいっぱいになってきたようにも思う。したがってわたしたちもこれからどういう社会をつくり、そのなかでどうやって生き、暮らしていくのかについて決めていいころかもしれない。

それはなにもアメリカのように劇的である必要はない。実際アメリカはトランプ大統領を選んでも、これからの生き方の方向性は選んでおらず、

むしろ混迷は深まったようにみえる。

では日本はどうやるか。筆者は対話だと思う。日本はやはりコンセンサスの国だ。そして日本の労組はこの点で重要な役割を果たせる。なぜなら戦後の日本はこの労組の対話力に支えられた部分が少なくないからだ。

確かにいまはその力が落ちた。けれども日本の労組は話し合いにこそ存在価値がある。労組が職場や地域、企業や産業、国や世界で、それぞれのこれからの生き方を話し合う一大キャンペーンをはじめること。それがトランプ・ショックにみるアメリカ労働政治の状況からわたしたちが学ぶべきことではないだろうか。